

IV. 本研究のまとめと考察

(1) 重度障害者の特徴とスポーツ実施における留意点

スポーツ庁「重度障害者に関する調査」では、重度障害者の身体的・精神的特徴と運動・スポーツ等を実施する際の障壁との関係を下記 5 点にまとめている。

- ① 関節可動域や筋力など筋骨格系の制約が大きく、運動やスポーツの実施に必要な姿勢を保持することや動作そのものを遂行することが難しい
- ② 関節や筋肉、呼吸や心臓、摂食や排泄、自律神経などのさまざまな身体機能に複数の障害があることが多く、運動やスポーツなどの負荷や刺激によって、これらの機能が悪化する潜在的なリスクがある。進行性神経筋疾患者の場合、突発的に脱力や疲労感、不随意運動、こわばり、けいれんなどが生じることがあり、継続が難しいこともある。
- ③ 覚醒や注意、認知やコミュニケーションなどの精神機能に障害があつたり、視覚障害により周囲がみにくいため、運動やスポーツのルールや内容を理解したり、正しく道具や機器を操作したり、介助者や仲間、相手とのコミュニケーションを取ることが困難である。
- ④ 大脳性視覚障害などの視覚障害や聴覚障害を合併しているケースもあり、かつコミュニケーションが難しい場合、どのような感覚や刺激の提示方法であれば、情報を受け取り理解ができるのか、評価・判断するのが難しいことがある。
- ⑤ 感情や行動のコントロールが難しい場合があり、運動やスポーツによって、イライラや興奮、不安などの情動の変化が大きくなったり、こだわりや欲求が強く表れたりすることがある。情動面の変化が筋肉の緊張と連動して動作が遂行できなくなる。進行性神経筋疾患者の場合、疾患の進行により日常生活でできないことが増え、落ち込みや自信喪失を感じることもある。やがて運動やスポーツに対する意欲やモチベーションが低下する。

その上で重度障害者が運動・スポーツ等を実施する場合の留意点を 4 つ示している。

- ① 座位保持装置やポジショニング、シーティングによって安定した姿勢を保てるよう調整したり、遂行が不可能な動作については支援者が介助したり、ルールそのものを調整するなど、身体の状態にあわせて対応する。
- ② 機能障害が連鎖すると急激に全身状態が悪化するリスクがあるため、負荷や刺激は慎重に与える。
- ③ 支援者は重度障害者が「どの程度理解しているのか」を十分に判断することが難しい場合、表情やコミュニケーション、介助者への確認等を通じて、理解度や喜怒哀楽の状態を確認しながら運動・スポーツ等の機会を提供する。
- ④ 症状の変化、情動面の変化を捉えた適切な声掛け、運動スポーツ等に取り組む意欲を高めることができるような声掛けを状況に応じて行う。

これらの留意点は、東京都障害者スポーツ協会の専門職が、江戸川区総合体育館スタッフと一緒に指導を行うなかで、プログラムや事前シミュレーションを通じて一貫して伝えてきた内容とおおむね違いはなく、改めて、本プログラムにおける指導ノウハウの継承が適切に実施できたことを裏付けた。

(2) 江戸川区モデルプログラムで明らかになったこと

本プログラムでは、これまで最重度障害者や重度障害者の受入経験のない公共スポーツ施設である江戸川区総合体育館において、プールプログラムとスタジオプログラムを実施した。プログラムを通じて明らかになったことは以下の通りである。

なお、本稿における最重度障害者は、「日常生活において全面的な介護が必要な障害者」であり、たとえば、重度の知的障害と肢体不自由の重複障害者、意思の伝達が困難な重度障害者などを想定している。

1) プールプログラム

重度障害者のサテライト施設での受入は可能だったが、最重度障害者の受入はハード面の整備も必要となるため現時点では難しかった。特に最重度の障害では、個人の障害特性を長年見てきた関係者でないと対応が難しく、医療職やリハビリテーション職の人たちでも、すべての懸念点に対しての対応策を提示することはできなかった。

2) スタジオプログラム

障害の程度が最重度、重度にかかわらず、公共スポーツ施設の体育館、地域の公民館などでは受入可能だった。ただし、最重度障害者の場合、受入側の綿密な準備、フォローなど、個人の障害特性を長年見てきた関係者（保護者、看護師）が同伴の上で懸念点の共有が必要であった。

3) 多様な人材と行政の役割

専門職が常駐していないサテライト施設、地域のその他社会資源では、複数の役割を持った人が集まり分担して専門職の役割を担った。江戸川区では、行政をはじめ、保護者、理学療法士、スポーツ指導者、施設スタッフ、パラスポーツボランティアなどがかかわり、都度、情報共有、意見交換を行いながら進めた。その際、行政が率先して、他団体・組織、施設との調整を行った。行政が中心的役割を担いながら、多様な役割を持った地域の人材ネットワークを活用していくのが非常に重要なことが確認できた。

4) ハブ施設とサテライト施設の役割分担

本プログラムを通じて、現時点ですべての障害者を受け入れられるわけではないことが分かった。一方、受入可能な障害者の対象範囲は、スキルや経験などを向上する機会を設け、時間をかけて人材を育成することで広がることも示唆された。障害者の受入基準をハブ施設、サテライト施設で共有しておくことで施設ネットワークの地域移行が最大限の効果を発揮すると考えられる。

各施設間で地域移行のイメージが共有できると、ハブ施設ではそれを見越した指導、機会の提供が可能となり、サテライト施設では、さまざまなシミュレーションを行った上での受入が可能となるため、地域に定着する可能性が高まる。

(3) 北九州市モデルプログラムで明らかになったこと

1) ボランティアの高齢化

SKET 会員の高齢化が進んでおり、地域のキーパーソンとして、数年先を見越した場合、現会員が引き続き活躍していくのには限界がある。一方で、SKET 会員が長年培ったノウハウ、知識、経験は非常に貴重である。

2) 多様な交流機会と相互支援

SKET の若い会員が活動する機会を増やすためにも、比較的参加が可能な週末開催のプログラムでの活動機会を増やしていくことが重要である。さらに、専門職と SKET の交流、SKET 間での世代を超えた交流、同世代の交流、他県の関係者との交流など、多様な交流機会を増やしていくことで、数年先の障害者スポーツの推進体制をイメージした相互支援につながる。すぐに解決できるわけではないので、時間をかけて、さまざまな可能性を模索する必要がある。

(4) 連携プロセスの検証

吉池らによると、「連携」とは、「共有化された目的を持つ複数の人、および機関（非専門職を含む）が、単独では解決できない課題に対して、主体的に協力関係を構築し、目的達成に向けて取り組む相互関係の過程」としている。さらに以下の7つのプロセスを連携の展開過程としている。

- ①単独解決できない課題の確認
- ②課題を共有しあえる他者の確認
- ③協力の打診
- ④目的の確認と目的の一致
- ⑤役割と責任の確認
- ⑥情報の共有
- ⑦連続的な協力関係の展開

江戸川区モデルプログラムにおけるプールプログラムの多職種連携状況を前述の7つのプロセスをもとに検証した。連携する団体・組織は、江戸川区文化共育部スポーツ振興課（行政）、鹿本学園PTA、江戸川区総合体育館、東京都障害者スポーツセンター（専門職）、笹川スポーツ財団（事務局）である。

①単独解決できない課題の確認

- ・ 鹿本学園PTAにヒアリングを実施し、重度障害児へのスポーツ環境が十分でないことを確認した（2023年度）。
- ・ 江戸川区総合体育館で重度障害児の受入経験がないこと、受入ノウハウを持った施設スタッフがいないことを確認した（2023年度）。

②課題を共有しあえる他者の確認

- ・ 行政と鹿本学園PTA、および江戸川区総合体育館プールの実態を共有した（2023年度）。

③協力の打診

- ・ 専門職に江戸川区における重度障害者受入環境の協力を依頼した（2023年度）。
- ・ 行政、鹿本学園PTA、江戸川区総合体育館、専門職にモデルプログラムの参加、および施設ネットワーク検討会議への参加を依頼した（2023年度）。

④目的の確認と目的の一致

- ・ 施設ネットワーク検討会議への参加を通じて、江戸川区内の実態の共有、モデルプログラムの目的の共有を図った（2023年度）。
- ・ モデルプログラム実施中の江戸川区総合体育館スタッフに対して、目的の再確認を行った（2024年度）。

⑤役割と責任の確認

- ・ 施設ネットワーク検討会議への参加を通じて、行政、鹿本学園PTA、江戸川区総合体育館、専門職、事務局の役割と責任を明らかにした（2023年度）。
- ・ モデルプログラム実施中の江戸川区総合体育館スタッフ、専門職に対して役割と責任の確認を行った（2024年度）。

⑥情報の共有

- 施設ネットワーク検討会議、および事前、事後の個別打合せなど、行政、鹿本学園 PTA、江戸川区総合体育館、専門職、事務局間で都度、情報を共有した(2023 年度)。
- モデルプログラム実施中、プログラム実施日、および事前、事後の個別打合せなど、行政、鹿本学園 PTA、江戸川区総合体育館、専門職、事務局間で都度、情報の共有、プログラムのフィードバックを行った(2024 年度)。

⑦連続的な協力関係の展開

- 施設ネットワーク、およびモデルプログラムの実施を経て、相互の関係性の構築、役割の検証を行った(2023 年度、2024 年度)。
- モデルプログラムをきっかけに、今後、江戸川区総合体育館で実施されるプログラムにおいて、引き続き確認を行っていく(2025 年度以降)。

2023 年度に施設ネットワーク検討会議を設置して連携する団体・組織との議論を行い、会議をもとに作成したモデルプログラムを 2024 年度に実施した。「①単独解決できない課題の確認」「②課題を共有しあえる他者の確認」「③協力の打診」を 2023 年度に行い、「④目的の確認と目的の一一致」「⑤役割と責任の確認」「⑥情報の共有」は 2 年間、都度実施してきた。連携する団体・組織が多くなると、目的や役割・責任に対する認識が一致しない可能性があったため、「⑥情報の共有」を都度行いながら、「④目的の確認と目的の一一致」「⑤役割と責任の確認」は複数回の実施の必要性が明らかになった。「⑦連続的な協力関係の展開」は、2025 年度以降の継続事業の状況をみつつ、連携している団体・組織の意見交換を活発にするなかで、プログラム内容の維持につとめたい。

(5) 信頼関係の構築

森田は「顔の見える関係」には、「1. 名前と顔が分かる」「2. 考え方や価値観・人となりが分かる」「3. 信頼感をもって一緒に仕事ができる」の3つの内容が含まれるとしている。その上で、地域連携において「顔の見える関係」があることは良いことと指摘する。構成要素には以下6要素があげられた。

- ①顔が分かるから安心して連絡しやすい
- ②役割を果たせるキーパーソンが分かる
- ③相手にあわせて自分の対応を変える
- ④同じことを繰り返して信頼を得ることで効率が良くなる
- ⑤親近感がわく
- ⑥責任のある対応をする

「顔の見える関係」の促進は地域で話す機会が影響している。具体的には、グループワーク、日常的な会話、患者と一緒にみることを通じて、性格、長所と短所、仕事のやり方、理念、人となりが分かるようになり、信頼関係が構築される。

本研究における専門職と江戸川区総合体育館の施設スタッフの関係性が、モデルプログラム開始前の「1. 名前と顔が分かる」状態から、第1フェーズを経て「2. 考え方や価値観・人となりが分かる」関係になり、第2フェーズで「3. 信頼感をもって一緒に仕事ができる」関係になった。こうした結果からも、フェーズを分け、複数回にわたって共同でプログラムを実施してきた意義は大いにあったと考える。

施設ネットワークを構築していくにあたっては、連携のプロセス、「顔の見える関係」を、段階を経て構築していくためにも、期間と回数は非常に重要な要素であった。

(6) 施設ネットワーク化の全国展開に向けたサテライト施設の役割分担

笹川スポーツ財団では、2010年以來、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる社会の実現のためには、障害者スポーツの専門性の高い施設とそのほかの施設とのネットワーク化・連携を促進する必要があると提言してきた。ここでは、スポーツ施設を以下の3つに分類した。

1) ハブ施設：

都道府県単位で障害者スポーツの拠点（ハブ）として機能する障害者スポーツセンター

- ① 障害者のスポーツの場のコーディネートや質の高い指導ができる人材がいる障害者専用・優先スポーツ施設

⇒日本パラスポーツ協会「パラスポーツセンター協議会」加盟施設（29施設／2024年度時点）

2) サテライト施設：

都道府県・市町村単位で障害者の日常的なスポーツ活動の場となる施設

- ② ①を除く障害者専用・優先スポーツ施設
- ③ ①と②を除く公共スポーツ施設

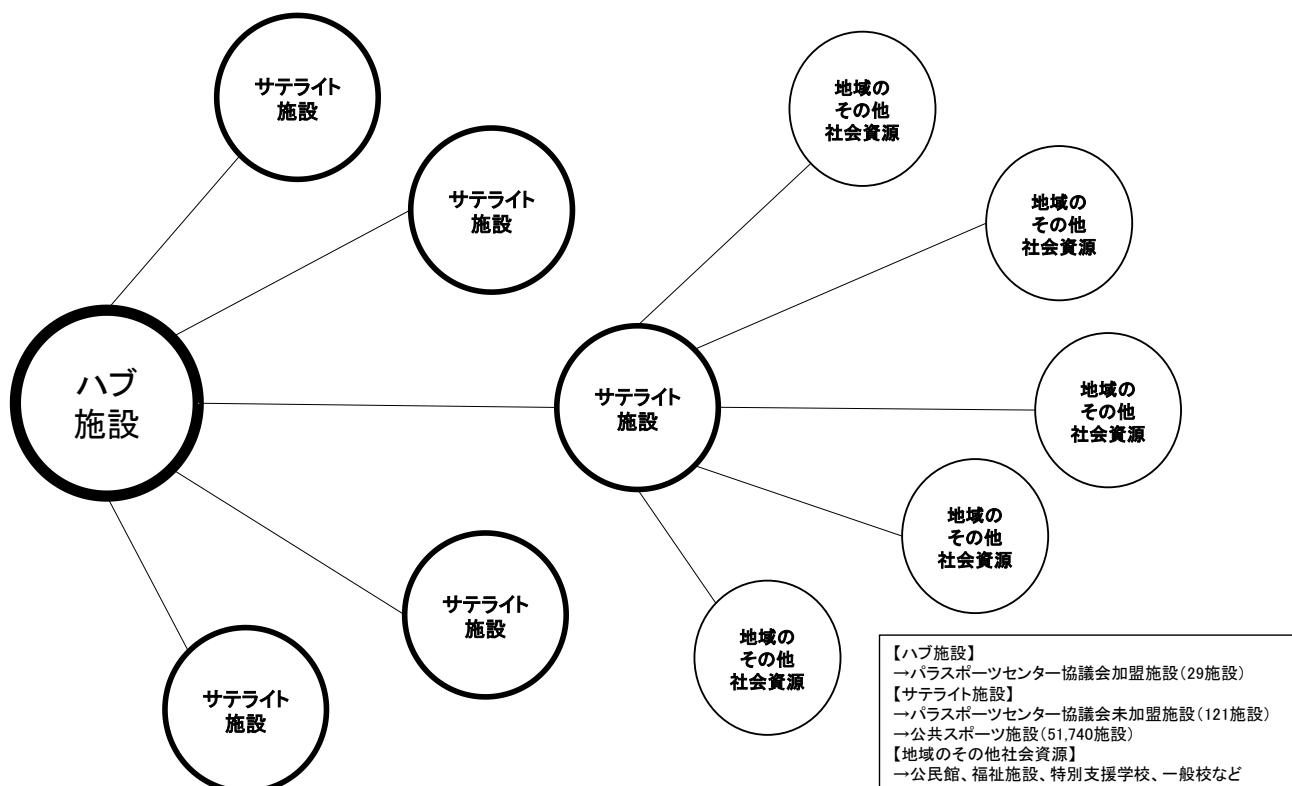
3) 地域のその他社会資源：

ハブ・サテライト施設以外で、障害者のスポーツの場となる施設

- ④ 公民館、福祉施設、特別支援学校・一般校

その上で、それぞれの施設の役割とともに、ハブ施設とサテライト施設、サテライト施設とその他社会資源とのネットワーク化のイメージを示した（図表5-1-1）。

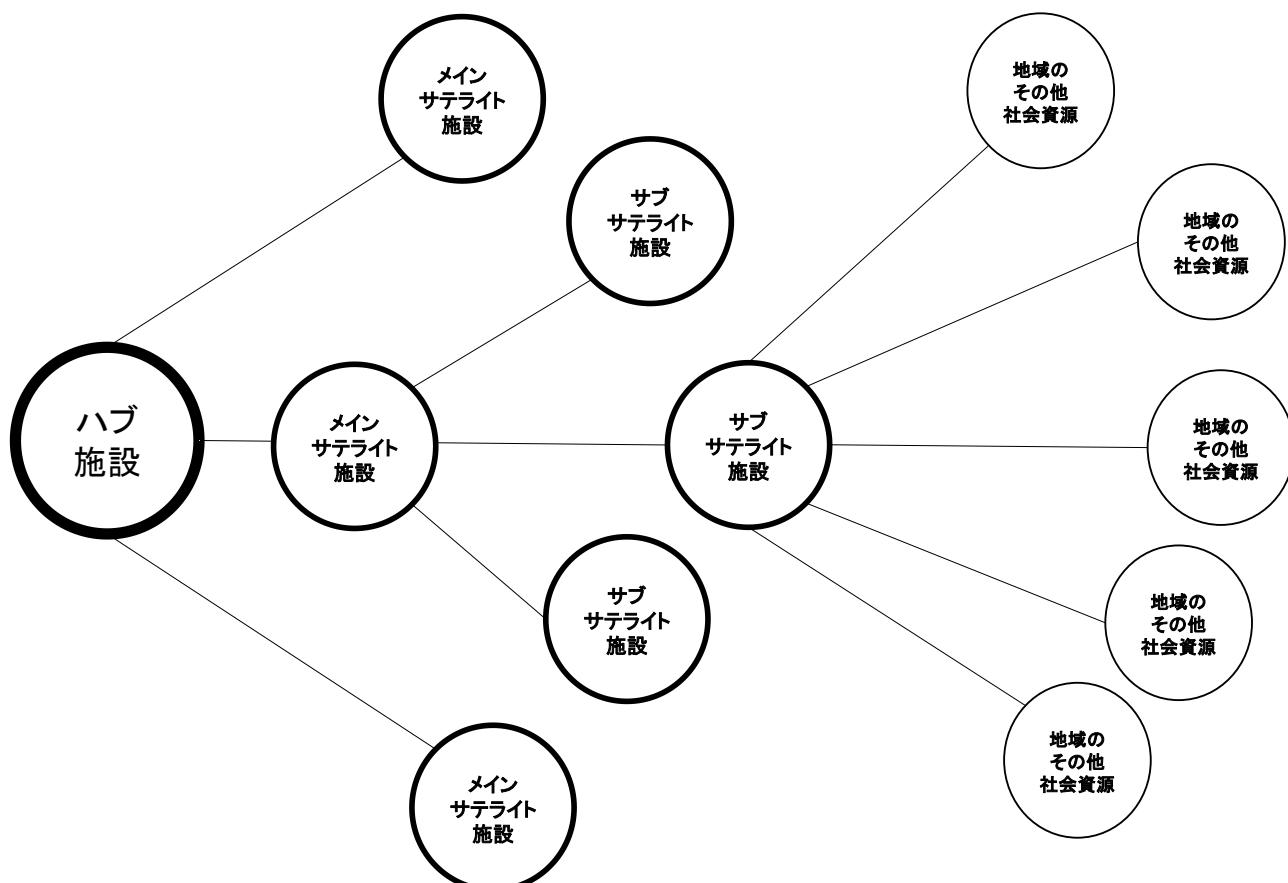
図表5-1-1 施設ネットワーク図（～2023年度）



本研究では、東京都江戸川区、および福岡県北九州市において 2024 年度に実施した施設ネットワーク化の実践研究の結果をまとめた。ハブ施設、サテライト施設、地域のその他社会資源のそれぞれの施設の機能や役割、施設ネットワークを実現していくにあたって欠かすことのできない人材（障害者スポーツ指導の専門職、障害者スポーツのボランティア）の確保・育成・活用について検証し、ハブ施設からサテライト施設へのノウハウ継承や利用者の地域移行（トランジション）の具現化に取り組んだ。

モデルプログラムを参考に全国展開を進めていくにあたっては、施設ネットワーク化のさらなる進展が必要となる。スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」（2021）によれば、全国には 51,740 の公共スポーツ施設がある。施設ネットワーク化に向けて、すべての公共スポーツ施設をサテライト施設化するとした場合、全国に 29 施設（2024 年度時点）ある障害者スポーツセンターだけでノウハウ継承や利用者の地域移行（トランジション）を進めていくには多くの時間を要する。全国展開をより一層進めるために、サテライト施設のなかでノウハウ継承を補完できる中心的なサテライト施設が必要と考える。具体的には、サテライト施設のなかで、よりハブ施設の機能を備えた施設を「メインサテライト施設」、これからサテライト施設として整備を進めていく施設を「サブサテライト施設」とする（図表 5-1-2）。その上でサテライト施設間での関係を強固にしていき、地域において各サテライト施設の特徴を補完することができれば、中長期的には、施設ネットワーク化が進むと期待する。東京都江戸川区のモデルプログラムを通して、サテライト施設であった江戸川区総合体育館は、メインサテライト施設としての機能は備えており、十分にその役割を担えると考える。

図表 5-1-2 施設ネットワーク図（2024 年度版）



(7) インフォーマルサポートのフォーマル化

社会資源には、フォーマルサポートとインフォーマルサポートがあり、これらを生活のニーズにあわせて実用的に取り入れて調整していくことが必要になる。奥田は、フォーマルサポートとインフォーマルサポートについて以下のように分類している。

- ・ フォーマルサポート(民生児童委員、特定非営利活動法人(NPO)、社会福祉協議会、地域包括支援センター、市役所、福祉施設、病院等の制度化された集団によるサポート)
- ・ インフォーマルサポート(家族、親族、友人、近隣によるサポート)

フォーマルサポートは、行政が提供するサポート、自治体による福祉施策、医療、介護保険サービス、医療法人や社会福祉法人、NPO が提供するサポートなど公的なサポートである。一方、インフォーマルサポートは、家族や近隣住民、ボランティア、地域の団体・組織などが供給し、安定的・専門的な供給を前提としているサポートである。

施設ネットワークの場合、ハブ施設やサテライト施設が提供する障害者スポーツ事業や専門職が提供する出張教室(出前教室)などがフォーマルサポート、北九州市の障害者スポーツボランティア団体(SKET)や江戸川区のパラスポアンバサダーなどのボランティアが支援する活動がインフォーマルサポートである。北九州市モデルプログラムは、障害者スポーツ教室の主指導者をフォーマルサポートである北九州市障害者スポーツセンター・アレアスの専門職から、インフォーマルサポートであるSKETに移行しようとする画期的な取り組みであった。安定的・専門的サービス提供を満たすため、専門職の同行は必須であったが、全国的な専門職不足の課題の解決策のひとつとして、今後も検証していく必要がある。

さらに、インフォーマルサポートを計画通りに供給できるようにするために、地域のコーディネーター一人材がつなぎ役として調整機能を果たすのが理想である。当財団が 2018 年度～2020 年度に大分県で実践検証を行った「SSF 地域スポーツイノベーター」を皮切りに、現在は、日本パラスポーツ協会が「JPSA コーディネーター事業」として、宮城県、広島県で実践研究を進めている。地域のさまざまな事情に対応した人材の検証が進むことで、フォーマルサポート、インフォーマルサポートのいずれかを含めた社会資源の活用が進むことを期待される。その際には、目的や目標を明確化し、サービス担当者や当事者などの会議を通じて、それぞれが役割分担をして、取り組んでいくことが重要である。障害当事者のスポーツ環境を考え、当事者のニーズにあわせて、組織や人の役割を明確にし、良い関係性のなかでかかわり合いを持ち、フォーマルサポート、インフォーマルサポートなどの社会資源を最大限に活用して環境整備につとめていくのが理想である。